

令和2年7月28日

令和2年度第1回京都市明るい選挙推進協議会総会（摘録）

1 日 時 令和2年7月28日（火）午後2時から午後3時30分

2 場 所 京都市役所分庁舎4階 第5会議室

3 出席者

(1) 委員（◎は会長，○は副会長 敬称略）

京都大学名誉教授	◎ 木下 富雄
立命館大学名誉教授	○ 村山 皓
ジャーナリスト	木下 明美
京都新聞社論説委員	○ 布部 拓男
日本放送協会京都放送局放送部長	小林 啓祐
京都市地域女性連合会常任委員	橋垣 艶子
京都市選挙管理委員会委員長	内海 貴夫

(2) 事務局

京都市選挙管理委員会事務局長	小田 久人
〃 次長	丸本 英俊
〃 選挙課担当課長	柴田 洋志
〃 選挙課啓発係長	後藤 高明

4 摘 録

(1) 挨拶

(2) 委員及び事務局の自己紹介

(3) 協議

○令和元年度明るい選挙推進事業の実施結果について

事務局：「令和元年度明るい選挙推進事業実施状況報告書」資料に基づき説明。

委員：例年と一番大きく変わったところはどこか。

事務局：常時啓発は、予算的にも限りがあり例年並みであるが、直営で実施する出前授業を増やすなど努力をしている。令和元年度は、3回選挙（市府会議員選挙，参議院議員通常選挙，市長選挙）があったが，市長選挙の啓発は本市のみが行うため，予算をかけて積極的に新しい項目に取り組んだ。例えば，若年層をターゲットとした，YouTube 動画本編再生前に表示されるバンパー広告，コンビニでのレジ画面広告や店内BGM。新聞広告では投票日当日にも3紙に目立つ広告を行い，デジタルサイネージ広告ではポルタ地下街の柱や，阪急烏丸駅の西側改札階の大画面での広告を初めて行った。

- 委員：デジタルサイネージ広告の依頼はどのようにしているのか。広告代理店が一手にやっているのか。
- 事務局：京都市長選挙の啓発事業はプロポーザルを行い、提案のあった4社から1社採択した。デジタルサイネージ広告はその中に含まれている。
- 委員：京都市長選挙の啓発が、市府会議員選挙や参議院議員選挙よりも丁寧な新しい試みができるのは、予算が多いのか、他に要因があるのか。
- 事務局：国政選挙の場合は、国や府の選管が積極的に啓発を行っている。一方、市長選挙では国や府は啓発を行わず、市だけが啓発を行うことになるため積極的に取り組んでいる。なお、市府会議員選挙では、会長の提案で平成19年から始まった関西政令市で共通のデザインを用いて啓発することを続けている。市バス停留所での大きな広告は、市長選挙でも市府会議員選挙でも行っている。
- 委員：市長選挙での新しい試みの効果はどうか。
- 事務局：啓発の効果は計りにくいですが、市長選のポスターが好評だったことは、実際に投票行動に結びついたかは別として、話題になったのは事実であり意味があると思う。市長選挙の投票率は少し上がったので、今回の啓発で好評であったものを検討しながら次に活かしていきたい。また、4年に1回の市府会議員選挙後の市民アンケートの調査結果などからも、新しいアイデアを考えていきたい。
- 委員：アンケート調査のデータが蓄積されてきたので、今後1年ぐらいかけて本格的に分析したい。啓発の効果自体を計ることはできないが、何とか色々な物を梃子にして、啓発を広げられるようにしたい。
- 委員：ネット選挙がコロナの影響で現実になる可能性もある。
- 委員：以前は市長選挙の投票行動の調査もやっていたことがある。そういうものも繋げると何か見えるかもしれない。

○令和2年度京都市明るい選挙推進事業計画について

- 事務局：「令和2年度明るい選挙推進事業計画」資料に基づき説明。
- 委員：新型コロナウイルス感染症の関係で、取材や選挙運動のあり方が変わると思われるが、そういったことを念頭に入れた啓発案はあるのか。
- 事務局：常時啓発については、従来から「論文コンクール」・「ポスター募集」・「出前授業」の3つに特に力を入れてやっている。学校の授業日程で可能になれば、密にならないものは実施したい。「出前授業」については講演や模擬投票、実物の選挙物品に触れる等で投票に親しんでもらうもの。リモート等の、接触しない啓発方法の検討まで至っていない。
- 委員：任期満了での選挙はいつごろなのかは、わかっているのだから常に選挙を意識できるよう、時期を目に触れるようにポスター等で啓発することはどうか。期日前投票所を増やすことは可能か。投票の仕方もいつでもわかるよう啓発すべきではないか。

- 事務局 : そういった啓発の仕方は考えていかなければならない。期日前投票所を増やすことは、制度的には可能であるが、予算や体制の問題があるので、簡単なことではない。
- 委員 : 新型コロナウイルス感染症の影響で選挙啓発の仕方が変わるので、任期の決まっている選挙について、どうやっていくのか議論する必要がある。
- 委員 : 京都市の明推協の特徴として、大学の先生が沢山いる構造の中に、広くメディアや各団体関係者等が入っている。ある程度先端的に何かを考えても良い位置にいると思える。
- 委員 : 論文コンクールは、生徒が新型コロナウイルス感染症の影響をどう捉えているのか、休校を強いられてどうであったか等を、今年度のテーマのひとつとして取り上げ、応募数が少なくても記録にもなるので実施するべきである。
- 委員 : 論文コンクールは、生徒の作品を先生が指導することで学習効果が上がるので、今年度は先生の負担を考え延期したとのことであるが、もう少し広く見て、先生ではなく、教育実習に行けない大学生に指導してもらおうというのはどうか。
- 委員 : 論文コンクールの参加は18歳までとなっているが、18歳より19歳の投票率が低いので、大学へ選挙物品を貸出して、学園祭等で利用してもらえるのであれば、学生が選挙に関わりが持ててよいのではないか。

(4) その他

○啓発事業の審査員について

- 事務局 : (論文コンクール及びポスター募集おける審査員について)
ポスター募集については布部副会長に、論文コンクールについては、布部副会長、木下明美委員に審査員をお願いしているところである。論文コンクールについては、今後のスケジュールは未定であるが、引き続き今年度もよろしくお願ひしたい。

(5) 内海委員(京都市選挙管理委員会委員長)挨拶

(15:30終了)